



03

高い健康意識をもって
未病の発見・改善に注力

地方銀行として顧客目線で地域に貢献

◀◀ 株式会社 大垣共立銀行

〒503-0887 大垣市郭町3-98 TEL.0584-74-2111
<https://www.okb.co.jp/>

設立 1896(明治29)年3月
代表者 取締役頭取 境 敏幸
従業員数 2,914名(男1,450名・女1,464名)

地域密着型の地方銀行として、銀行の常識にとらわれることなく、顧客目線で先進的なサービスを展開。2018年には地域活性化に貢献したサービスとして「日本サービス大賞」地方創生大臣賞を受賞したほか、19年には米国経済誌フォーブスの「世界最高の銀行」ランキングで国内1位に選ばれている。

大

垣共立銀行では、2017年に岐阜労働局 が進める「新はつらつ職場づくり宣言」

や岐阜県の「清流の国ぎふ健康経営宣言」を行い、従業員の健康づくりに向けた取り組みを強化。未病の発見や改善に注力する健康経営を進めています。



高い健診受診率を維持

垣共立銀行では、以前から従業員の福利厚生に力を入れておなり、従業員も健康への高い意識をもつっていました。そのため、全員が受診する健康診断以外にも、特定健診や胃、大腸など各種がん検診の受診率は90%を超えていました。

人間ドックや、30歳以上の従業員には健康保険組合が費用の一部を負担し、個人負担を極力抑える形で受けられることから30歳以上約9割が受診。さらには35～55歳までの5歳刻みで、受診者の自己負担分を会社が負担し、無料で受けられるようにしています。また2010年より、39～64歳までの5年ごとに脳ドックの受診可能とされた。その他のオプション検査も含めて健康保険組合が費用の一部を負担するため、毎年脳ドック等のオプション検査を希望する従業員も多いといい、意識の高さがうかがえます。

しかし、高い健診受診率を誇る

職場のストレス軽減

一方で、特定保健指導の実施率は49%で留まっていることから、勤務時間中に保健師の個別面談を行うほか、営業所の従業員には電話相談にも対応するなど、対策を講じています。人事部厚生課の日比野博課長は、「健診を受けて終わりではなく、精密検査が必要と診断された方には根気強く受診を勧め、大きな病気になる前に早期発見治療ができるよう促していきたいです」と、徹底したフォローを心がけています。

16年2月からは、パート従業員を含めて全従業員に、年1回のストレスチェックを実施。高ストレスと診断された人は、医師の面接指導を受けられるほか、外部機関に24時間相談が可能です。

また、職場で従業員が悩みを抱えたり、孤立することがないよう、各部署には食事会や店内旅行などのレクリエーションを行なっています。

日常から健康意識を醸成

16年3月に本社の社内食堂を運営する事業者が一新したことを機に、通常メニューに加えて、野菜をふんだんに使ったヘルシーメニュー



の提供をスタート。これによつて普段の食生活を見直し、ヘルシーメニューを選ぶ従業員が増加したといいます。20年3月からは、栄養士による食生活のカウンセリングも実施する予定です。



また、同社内では喫煙者が全従業員の2割を占めることから、これまで行っていた施設内分煙を、20年から施設内全面禁煙へ移行。各営業所も建物内は全面禁煙としたほか、従業員に対してタバコのリスクを周知する取り組みを行ない、禁煙を啓発しています。

働き方改革で健康的に働く職場づくりを

同社では、健康経営の実行には、



PICK UP!

社内食堂では、野菜たっぷりで低カロリーを心がけたヘルシーメニューを用意。各自で欲しいものをチョイスできるカフェテリア方式を採用しているため、サラダや煮物などの小鉢、スープなど多彩なメニューの中から、体調や好みに合わせて組み合わせることがができるのが魅力です。



生産性の向上と活力のある職場づくりを実現する「働き方改革」に取り組むことが不可欠と考え、以前より取り組んできた毎週水曜日の定時退社運動に加え、18年度より労働時間短縮に向けた工夫を考えるきっかけとして、午後7時前退社を推奨する「スマートワーク」を促しました。こうした取り組みの結果、一人当たりの時間外労働時間は平均して3割の削減を実現。19年度も引き続き従業員に

「メリハリある働き方」を促し、労働時間も概ね前年並みに推移しています。
田比野課長は、「これまで当社では、運動不足も課題の1つだったが、健康に対する従業員の意識が向上したこと、県内のマラソンイベントに参加するなど、自主的に運動不足を解消する従業員の姿も増えました。今後も意識改革につながる取り組みを進め、健康に働ける職場づくりに力を注ぎます」と、前向きな姿勢を見せています。

